

問題多い新年度予算 暮らしと福祉重視に転換を

2018年度予算
への反対討論

阿部治正は、第1回定例市議会（2月15日～3月19日）の最終日に2018年度の予算案への反対討論を行いました。各事業分野に則して、討論の要旨をご紹介します。

●沿線開発は暮らしの充実に生かされているか

まず「整備・開発と自然環境のバランスのとれた流山」について。

●木地区区画整理の期間の延伸と市の持ち出しの増加に対して、その負担軽減を図るための明確な姿勢や方策は打ち出されていません。

●おおたかの森駅北口市有地のマンション建設などは、不動産バブルへの警戒心をまったく抱かず進められています。

都心などと違って実需が伴っているからバブルではないと言えるか。実需に基づく不動産投資であっても、分譲販売収入や賃料を当てに証券が発行され、証券の販売で開発投資資金がかき集められる現在のビジネスモデルでは、その証券の価格や利回り自体が、市場の思惑によって支配され、投機が横行する世界となっています。ホテルについて言えば、オリンピック・パラリンピックの後の市場縮小への危機感はまったく見られません。

●新川耕地への巨大物流施設の誘致はどうか。大手のネット通販業者などもテナントとして進出してくる予定ようですが、大量生産・大量販売・大量消費のビジネスモデルの名残です。まだしばらくは続くでしょうが、ずっとというわけにはいきません。大量販売・大量消費のビジネスモデル、あるいはそのような経済は長くは続きません。

●みどりは減る一方、放射能汚染対策からは逃走

次に「生活の豊かさを実感できる流山」について。●生物多様性流山戦略に基づいたモニタリング調査などを行うとしています。市は、里山などにおいて生

態系の頂点に立っているオオタカを市のシンボルにする考えです。しかし、3月18日のNHK番組でも取り上げられましたが、オオタカの進出に合わせてエナガという小鳥の活動が見られます。捕食者であるオオタカを利用しながらその生存圏を確保しているユニークで愛らしい小鳥、エナガ。その他の小動物、植物等々。その多様な相互関係の調査は意義深いもの。しかし、大規模な緑の伐採を容認してきた市当局に、生物多様性の意義が本当に理解出来ているのか怪しみます。

●まちなか森プロジェクトやグリーンチェーン戦略を継続すると言いますが、それだけでは緑の縮小はカバー出来ないことは、年々の緑被率の減少によって既に明らかです。

●放射能に汚染された剪定枝や草などの処理において、市外の業者に委ねて、埋設処分や発電燃料として利用などを行っていますが、そのフォローをまったく行っていません。また、汚染された剪定枝等を普通のゴミに混ぜる「調整焼却」というやり方も、邪道。汚染物質の総量規制の考え方を投げ捨て、環境行政の崩壊を招いてしまっています。市内の至る所に、国基準を超えるホットスポットが存在しているのに、放射能対策課を廃止するという決定は許されません。

●小中学校教育の前途危うし、五輪誘致に魂は入ったか

次に「学び、受け継がれ、進展する流山」に関する予算です。

●小中学校の教室・校舎不足の問題。文部科学省が言う適正規模校なら小学校で2～3つ、中学校で1校足りない状態ですが、小学校はマンモス校を1校のみ建設する計画。マンモス校の弊害



誰もが安心して暮らせる、市民の声がとどく流山市を

についての認識が浅く、危機意識が足りなさすぎ。対策として「保護者が通わせたいくなる特色ある教育」などが語られています。「保護者が通わせたいくなる特色ある教育」は、それ自体として意義が確認され、追及されるべきもので、マンモス校の弊害、通学区設定の歪みを取り繕う手段ではありません。

●格差と貧困が広がり、子どもの貧困問題が深刻化。流山も無関係ではあり得ません。子どもへの就学援助の役割への期待が高まっています。就学援助におけるPTA費、生徒会費、クラブ活動費については、生活保護受給世帯は文科省の予算の範囲で2分の1が補助、準要保護世帯は地方交付税で措置されています。にも関わらず、流山市は未支給。政府の生活保護の改悪政策についても、相変わらずの追従姿勢です。

●東京オリンピック・パラリンピックに向けて市民の機運の醸成を図るとしています。しかし近年の五輪では、ひとつの明確なアピールが発せられるのが当たり前。それは、各国は「市民の多様性」を尊重すべきだというアピール。市当局は、オランダチームの受け入れに向けて、オランダの食文化などを紹介するのだと言いますが、オランダと言えばやはりLGBTの最先進国。近年のオリンピック・パラリンピックの特色でもあり、意義でもある、「性の多様性」を尊重すべきとのアピールについての言及を避けた機運醸成策は、何かから逃げている様にしか見えません。

●子育て・介護・貧困対策こそ市政の試金石

「誰もが充実した生涯をおくることができる流山」について。

●保育充実策のネックとなっている保育士の処遇改善への取り組みは一定評価。しかし増加が目立っているのは小規模保育所が中心、認可保育所の整備や3歳児以上の子どもの保育への接続の課題への取組は弱い。

●学童クラブも、大規模化の弊害への対策をどうするのかなど、課題への対策が不十分。

●貧困の連鎖を絶つための子どもの学習支援も、国の生活困窮者自立支援制度におけるメニューの拡充があってはじめて取り組むという消極姿勢。加えて、民間の塾経営に委託するという安易な姿勢は問題です。



●高齢者福祉、特に介護の施策は、国による介護保険制度の切縮めに対して、要支援者の介護保険外しや介護や支援のボランティア任せというやり方で追従。国による制度改悪の影響を緩和、無害化するための流山市独自の努力がもっとしっかりとなされるべき。保育士の処遇改善策に比べると、介護職に対するそれは、初任者研修や実務者研修への補助などにとどまっており、極めて貧弱。このままでは、流山の介護の仕組みはさらに後退を余儀なくされます。

●「誰もが充実した生涯を送れる流山」を標榜するのであれば、先に見たLGBT問題へのもっと積極的な取組があつてしかるべき。ところが、この問題に対して最初に予算を計上したのが、なんと保健衛生の費目。人々の多様性を尊重する、そういう文化を育む、あるいは人権問題という文脈の中ではなく、真っ先に保健衛生の問題（感染症問題）としてとりあげるということを流山市はやってしまった。大変大きなマイナスのメッセージを発したことになり、断じて容認できません。

●流山に本当の賑わいをつくり出す商工政策を

「賑わいと活気に満ちた流山」を目指す施策と予算。

●ふるさと納税の普及や流山ファンづくりを進めるとしていますが、ふるさと納税制が持っている税制としての体をなしていないという深刻な問題、返礼品の選定の仕方などによって市内各産業、業者間に無用な不公平を生じさせ、何よりも経済的に余裕のある者への優遇策となり、市の業務負担や財政的持ち出しを増やしてしまう可能性についての反省が全くなし。安易な国策や流行への追従によって、市職員の自発的な創意工夫の力を削ぐことはやめるべきです。

●観光振興にも力を入れてますが、市内には元々強力な観光資源は存在せず、新たに作ると言っても限界のあるまちだということをリアルに受けとめる必要があります。交流人口の増大策として本町や利根運河を活用するというなら分かりますが、その限度を超えて、流山市が観光都市にでもなり得るかのような、非現実的な思い入れに引っ張られた施策はやめるべき。流山市の良さは、もっと別のところに見いだすべきであり、それ育むための施策に力を入れるべ（次頁に続く）

